

# 令和7年度事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人 日本アルミニウム協会

# 令和7年度事業報告

## 目 次

### I. 組織・会員・運営

1. 組 織 .....	1
2. 会 員 .....	1
2.1 会員数 .....	1
2.2 会員の異動 .....	2
3. 役 員 .....	2
3.1 令和7年度役員 .....	2
3.2 令和7年度中の役員の異動 .....	2
4. 会 議 .....	4
4.1 定時総会 .....	4
4.2 理事会 .....	5

### II. 事業活動

1. アルミニウムの需給に関する事業 .....	7
1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成 .....	7
1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成 .....	7
1.3 アルミニウム統計年報の作成 .....	7
2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業 .....	7
2.1 内外アルミ情報に係る活動 .....	7
2.2 国際交流 .....	7
2.2-1 IAI 等に関する活動 .....	7
2.2-2 ASI に関する活動 .....	8
2.2-3 各種国際会議への参加と情報収集 .....	8

3.	アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全及び安全衛生に関する事業	8
3.1	資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業	8
3.1-1	サーキュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動	8
3.1-2	エネルギー環境委員会の活動	9
3.1-3	有害物質対応（エネルギー環境委員会）	10
3.1-4	省資源活動（エネルギー環境委員会）	10
3.1-5	省エネルギー委員会	11
3.1-6	LCA 調査委員会	11
3.1-7	アルミニウムドロス委員会	11
3.1-8	関係官庁および関連団体への主要な協力事項	11
3.2	安全衛生に関する事業	11
3.2-1	安全委員会活動	11
3.2-2	労働災害統計の作成	12
3.2-3	2025 年労働安全表彰事業場の推薦	12
3.2-4	労働災害事例集の発行および検索システム	12
3.2-5	管理・監督者体験交流会の開催	12
3.2-6	第 84 回全国産業安全衛生大会における研究発表	13
3.2-7	安全優良職長厚生労働大臣顕彰	13
3.2-8	緑十字賞表彰	13
3.2-9	重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告	13
4.	アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業	13
4.1	アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進〔アルミ板包装連絡会〕	13
4.2	アルミニウムの基盤強化に関する事業〔経理連絡会、システム研究会〕	13
4.3	技能実習試験センターの運営および特定産業分野の業種の追加活動	14
4.4	金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改定及びフォローアップ調査の実施	15
4.5	物流の適正化・生産性向上に向けたフォローアップの実施	15
4.6	通商関係	15
5.	アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業	16
5.1	規格標準化	16
5.1-1	国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動	16
5.1-2	日本産業規格(JIS)の制定・改正	17
5.1-3	関連規格に関する活動	17

5.2	基礎調査・研究	17
5.2-1	アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討	17
5.2-2	アルミニウムの耐食性評価に関する研究	17
5.3	応用・開発に関する調査研究	18
5.3-1	中長期需要・技術開発活動	18
5.3-2	インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動	18
5.3-3	超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ	18
5.3-4	令和7年度日本アルミニウム協会賞の選考	18
5.3-5	自動車技術展におけるアルミ化動向調査	19
5.3-6	アルミホイールの需給動向調査	19
5.3-7	VIA 登録制度の推進	19
5.3-8	アルミホイールリサイクル調査	20
5.3-9	アルミホイールの自動車技術会規格対応	20
5.3-10	アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究	20
5.3-11	アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査	20
5.3-12	アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験	21
5.3-13	コンクリート環境下におけるアルミニウムの長期耐久性調査	21
5.3-14	特許関連情報調査等	21
5.3-15	アルミ循環委員会の活動	22
5.3-16	アルミ缶委員会の活動	22
5.4	受託・補助事業	23
6.	アルミニウムに関する広報及び出版事業	23
6.1	PR 活動	23
6.1-1	「アルミの日」の制定と設立イベントの開催	23
6.1-2	子供向け学習用教材の配布	24
6.1-3	高機能金属展への後援	24
6.1-4	各種イベントへの協力	24
6.1-5	ホームページによる広報の充実強化	24
6.1-6	SNS による情報発信	24
6.1-7	「アルミニウム」の編集発行	24
6.1-8	「アルミエージ」の編集発行	24
6.1-9	アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新	25
6.2	出版	25
6.3	展示会・講習会・講演会・見学会	25
6.3-1	自動車技術会「2025 年度材料フォーラム」での講演	25
6.3-2	自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演	25

6.3-3 講習会「令和7年度 自動車のアルミ化技術講習会」	25
6.3-4 令和7年度車輪委員会 施設見学会	26
6.3-5 アルミニウム車両委員会の話題提供	26
6.3-6 第22回講演会「アルミ車両 技術と情報」	26
6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会	26
6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会	27
6.3-9 押出見学会	27
6.3-10 産学懇談会 施設見学会	27
6.4 記者会見の開催	27
<b>7. 人材育成事業</b>	<b>27</b>
7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業	27
7.2 アルミニウム研究助成の拡充	27
7.2-1 令和7年度の新規採択課題	28
7.2-2 令和6年度からの継続課題	28
7.3 先進軽金属材料国際研究機構（ILM）との包括的連携協力	29
7.4 学生向け特別出張講座	29
7.5 インターンシップ推進事業	29
<b>8. 協力運営団体との事業</b>	<b>30</b>
8.1 アルミニウム建築構造協議会への支援	30
8.2 軽金属クラブへの支援	31
8.3 産学懇談会	31
<b>9. その他事業</b>	<b>31</b>
9.1 会員関係会合	31
9.1-1 賀詞交歓会	31
9.1-2 関西地区会員会社代表者懇談会	31
9.2 その他の会合	31
9.2-1 製造産業局幹部との懇談会	31
9.2-2 金属課との連絡会	32
9.3 関係官庁関連業務主要協力事項	32

### III. その他事項

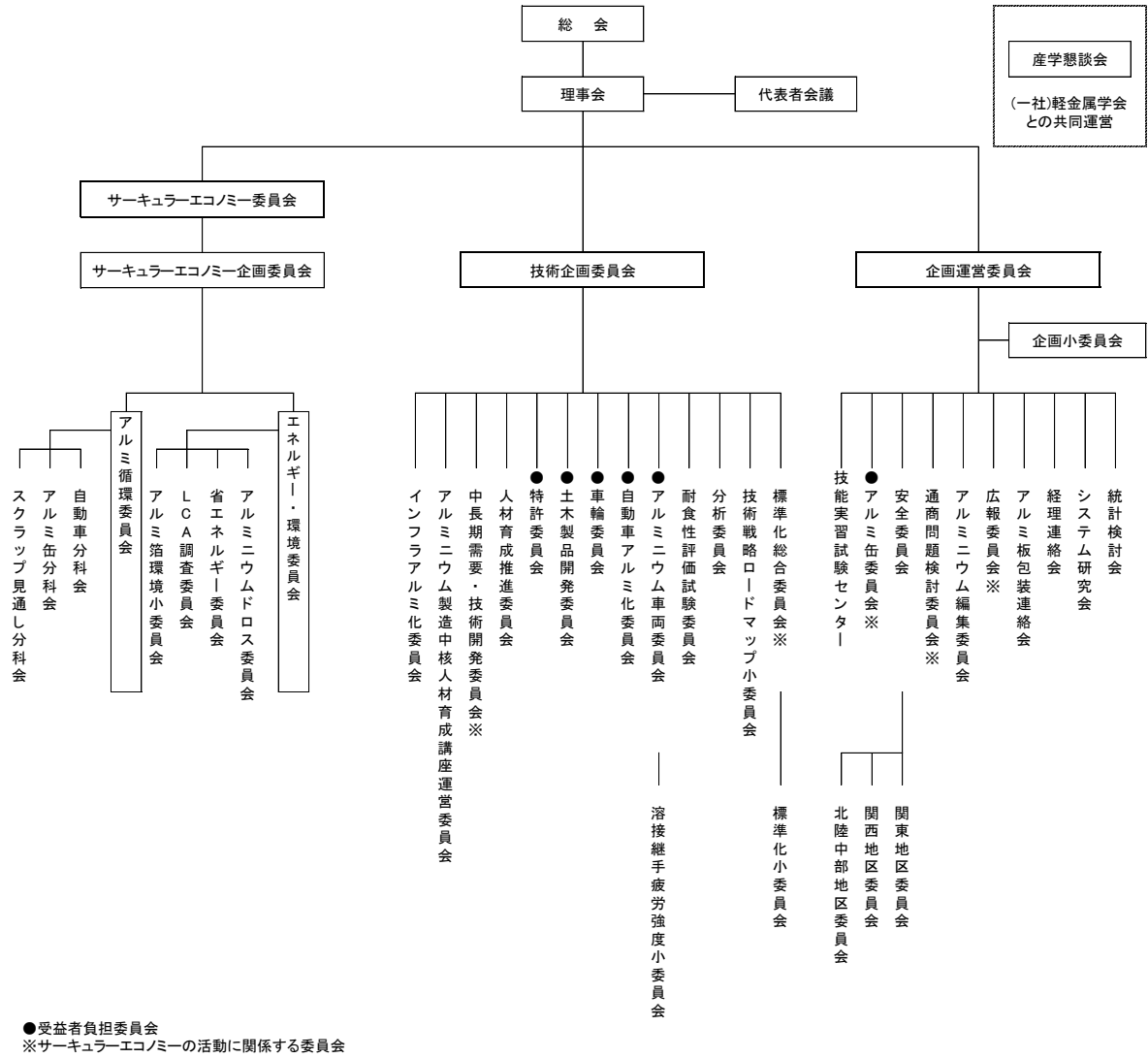
1. 表 彰 .....	33
1.1 令和6年度日本アルミニウム協会賞 .....	33
1.2 令和6年度労働安全表彰 .....	34
2. 事務局事項 .....	34

# I. 組織・会員・運営

## 1. 組織

令和7年度一般社団法人日本アルミニウム協会の組織は下図の通りである。

一般社団法人日本アルミニウム協会組織図



## 2. 会員

### 2.1 会員数

令和8年3月31日現在：140会員（131社・9団体、内1社休会中）

## 2.2 会員の異動

入会（2社）

令和7年4月 株式会社 Graise HOME

令和7年10月 山一金属株式会社

休会（1社：自令和4年11月）

令和7年11月 MA アルミニウム株式会社

## 3. 役員

### 3.1 令和7年度役員

令和7年5月28日開催の第45回定時総会にて役員が選任され、同日開催の第303回理事会において令和7年度の会長・副会長が選定された。

会長	石原 美幸	（株式会社UACJ 取締役会長）
副会長	岡本 一郎	（日本軽金属ホールディングス株式会社 代表取締役社長）
副会長	竹田 喜則	（株式会社レゾナック アルミ機能部材事業部長）

### 3.2 令和7年度中の役員の変動

(1) 辞任・退任（敬称略）

理事辞任

辞任届（令和7年5月28日）

高橋 勲	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長
鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長

辞任届（令和7年11月19日）

西澤 春雄	KMアルミニウム株式会社	代表取締役社長
-------	--------------	---------

辞任届（令和7年12月31日）

木部 健一	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長
-------	------------------	-------

理事退任

任期満了により退任（令和7年5月28日）

高橋 新	株式会社アーレスティ	代表取締役会長 最高経営責任者
都築 博幸	アルコニックス株式会社	執行役員 軽金属・銅製品・チタン本部長
竹内 猛	株式会社アルミネ	代表取締役社長
中谷 次克	伊藤忠メタルズ株式会社	代表取締役社長
田代 裕一	エス・エス・アルミ株式会社	代表取締役社長
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社	取締役社長
西澤 春雄	KMアルミニウム株式会社	代表取締役社長
宮崎 庄司	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員

平能 正三	三協立山株式会社	代表取締役社長
足達 雅人	神鋼商事株式会社	取締役 専務執行役員
神谷 基	住友商事株式会社	理事 アルミ SBU 長
林 繁典	株式会社大紀アルミニウム工業所	代表取締役 社長執行役員
楠本 薫	東洋アルミニウム株式会社	代表取締役社長
田口 周一	トピー工業株式会社	執行役員 自動車部品事業部 アルミホイール事業統括部長
味岡 悟	豊田通商株式会社	非鉄事業部 部長
香山 昌志	日軽エムシーアルミ株式会社	代表取締役社長
岡本 一郎	日本軽金属ホールディングス株式会社	代表取締役社長
磯部 正信	日本圧延工業株式会社	代表取締役社長
白澤 省二	阪和興業株式会社	執行役員
新野 伸宏	不二サッシ株式会社	執行役員 管理本部長
東 秀晃	丸紅株式会社	軽金属部長
藤田 高敏	三井物産株式会社	金属資源本部 新金属・アルミ部 アルミ・マーケティング室長
石原 美幸	株式会社 UACJ	取締役会長
今泉 明人	株式会社 UACJ 製箔	顧問
吉田 聡	株式会社 LIXIL	執行役専務 LIXIL Housing Technology 担当
福富 俊輔	理研軽金属工業株式会社	代表取締役社長
浦上 彰	リョービ株式会社	代表取締役社長
竹田 喜則	株式会社レゾナック	モビリティ事業本部 アルミ機能部材事業部長
岩渕 公祐	YKK AP 株式会社	取締役副社長
吉井 裕司	和伸工業株式会社	代表取締役
能登 靖	一般社団法人日本アルミニウム協会	専務理事
加納 幸彦	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長
鷹村 淳史	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長

監事退任 (令和 7 年 5 月 28 日)

岡村 圭一郎	開明伸銅株式会社	代表取締役社長
青木 茂雄	本多金属工業株式会社	代表取締役社長
細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長

## (2) 就任 (敬称略)

理事就任

定時総会 (令和 7 年 5 月 28 日) 決議により就任

山際 真義	住友商事株式会社	アルミ SBU 長
青木 努	豊田通商株式会社	金属資源部 部長
辻 禎広	阪和興業株式会社	理事
中井 康博	丸紅株式会社	軽金属部長
中山 浩	三菱商事 RtM ジャパン株式会社	執行役員 ベースメタル・アルミ本部長
宮地 和博	株式会社 UACJ 製箔	代表取締役社長
高橋 勲	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長
鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長
木部 健一	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長

監事就任

定時総会 (令和 7 年 5 月 28 日) 決議により就任

長谷川 伸幸	開明伸銅株式会社	取締役製造本部長
青嶋 宏	青嶋宏税理士事務所	所長

(3) 再任（敬称略）

理事再任

定時総会（令和7年5月28日）決議により再任

高橋 新	株式会社アーレスティ	代表取締役会長 最高経営責任者
都築 博幸	アルコニックス株式会社	執行役員 軽金属・銅製品・チタン本部長
竹内 猛	株式会社アルミネ	代表取締役社長
中谷 次克	伊藤忠メタルズ株式会社	代表取締役社長
田代 裕一	エス・エス・アルミ株式会社	代表取締役社長
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社	取締役社長
西澤 春雄	KMアルミニウム株式会社	代表取締役社長
宮崎 庄司	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員
平能 正三	三協立山株式会社	代表取締役社長
足達 雅人	神鋼商事株式会社	取締役 専務執行役員
林 繁典	株式会社大紀アルミニウム工業所	代表取締役 社長執行役員
楠本 薫	東洋アルミニウム株式会社	代表取締役社長
田口 周一	トピー工業株式会社	執行役員 自動車部品事業部 アルミホイール事業統括部長
香山 昌志	日軽エムシーアルミ株式会社	代表取締役社長
岡本 一郎	日本軽金属ホールディングス株式会社	代表取締役社長
磯部 正信	日本圧延工業株式会社	代表取締役社長
新野 伸宏	不二サッシ株式会社	執行役員 管理本部長
藤田 高敏	三井物産株式会社	金属資源本部 新金属・アルミ部 アルミ・マーケティング室長
石原 美幸	株式会社UACJ	取締役会長
吉田 聡	株式会社LIXIL	執行役専務 LIXIL Housing Technology 担当
福富 俊輔	理研軽金属工業株式会社	代表取締役社長
浦上 彰	リョービ株式会社	代表取締役社長
竹田 喜則	株式会社レゾナック	モビリティ事業本部 アルミ機能部材事業部長
岩渕 公祐	YKK AP株式会社	取締役副社長
吉井 裕司	和伸工業株式会社	代表取締役
能登 靖	一般社団法人日本アルミニウム協会	専務理事
鷹村 淳史	一般社団法人日本アルミニウム協会	事務局次長

監事再任

定時総会（令和7年5月28日）決議により再任

青木 茂雄 本多金属工業株式会社 代表取締役社長

(4) 在任

理事 34名 監事 3名（令和8年3月31日現在）

## 4. 会 議

### 4.1 定時総会

令和7年5月28日（水）に第45回定時総会を開催し全ての議案が承認された。

#### <審議事項>

##### 1. 令和6年度事業報告

2. 令和6年度決算報告
3. 令和7・8年度理事・監事の選任
4. 令和7年度常勤の役員及び会員以外の監事の報酬について
5. 会費規程の改正について
6. 「アルミの日」の制定について

<報告事項>

1. 令和7年度事業計画
2. 令和7年度予算
3. 令和7年度主要会議日程

## 4.2 理事会

令和7年度は理事会を4回（第302回～305回）開催し、当協会の運営および事業等にかかる審議・報告が次の通り行われた。

### 第302回理事会（令和7年4月25日（金））

<審議事項>

1. 令和6年度事業報告（案）
2. 令和6年度決算（案）
3. 定時総会の招集
4. 日本アルミニウム協会賞「功労賞」候補

<資料配付>

1. 一般会員の代表者変更等

### 第303回理事会（令和7年5月28日（水））

<審議事項>

1. 令和7年度会長・副会長・専務理事の選定
2. 参与の推薦
3. グリーンとリサイクルの用語、リサイクル率計算方法例の一般公開について

<資料配付>

1. 一般会員の代表者変更等

### 第304回理事会（令和7年9月26日（金））

<報告事項>

1. 地球温暖化・脱炭素化について（議員勉強会提言、骨太方針、排出量取引制度）
2. 資源循環への取り組みについて（CE・CPs・令和8年度予算（技術開発）、CFPガイドライン・マスバランスガイドライン）

3. 非化石燃料由来の地金調達について（グリーンアルミ確保勉強会）
4. アルミの日（2026年1月11日）のイベントについて
5. 育成就労制度と特定技能制度について
6. JIS改正の進捗について

<資料配付>

1. トランプ関税の現状について
2. 産業安全の状況について
3. アルミニウム協会賞（開発賞・技術賞）公募
4. 一般会員の代表者変更等

第305回理事会（令和8年3月31日（火））

<審議事項>

1. 令和8年度事業計画案および収支予算について
2. 令和7年労働安全表彰事業場推薦について
3. 令和7年度日本アルミニウム協会賞（開発賞、技術賞）について
4. 令和8年度アルミニウム研究助成事業課題選考について
5. アルミニウム素材のマスバランスガイドラインについて
6. 取引適正における自主行動計画の改訂について
7. 脱炭素社会に向けて責任あるアルミニウム製品の供給について
8. 大阪支部の閉鎖について

<報告事項>

1. 2026年主要会議日程の更新

<資料配付>

1. 一般会員の代表者変更等

## II. 事業活動

### 1. アルミニウムの需給に関する事業

#### 1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成

次の月次統計を作成して、会員等に提供した。

- (1)アルミニウム圧延品の生産・出荷動向
- (2)アルミニウム圧延品需要部門別特殊分類出荷実績
- (3)アルミニウム圧延品統計月報

#### 1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成

アルミニウム粉、カラーアルミの自主統計調査の取りまとめ並びにアルミホイール統計の集計業務をおこなった。また、他機関等の統計（アルミニウム鑄造品、同ダイカスト、アルミニウムサッシ、アルミニウム需給等）を収集・整理して、アルミニウム統計表（年4回）、アルミニウム統計月報を作成し、会員等に提供すると共にホームページに掲載した。

#### 1.3 アルミニウム統計年報の作成

各種統計を取りまとめて「アルミニウム統計年報（2024年度版）」を作成し広く配布した。

### 2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業

#### 2.1 内外アルミ情報に係る活動

IAI（国際アルミニウム協会）、AA（米国アルミニウム協会）、EAA（欧州アルミニウム協会）等の海外アルミ団体との間で、統計等の情報交換を行った。

このほか、海外向け交換資料として英文統計「Aluminium Statistics」を毎月作成し、ホームページに掲載した。また、海外団体や調査機関等からの個別の問い合わせ等にも対応した。

#### 2.2 国際交流

##### 2.2-1 IAI 等に関する活動

IAI等が主催する国際会議に出席し、各国の参加者と情報交換を行うなどして交流を深めた。また、IAIが主催する各種委員会に出席し、アルミ業界の最新の動向及び課題などについて情報収集と意見交換を行った。

## 2.2-2 ASIに関する活動

ASI (Aluminium Stewardship Initiative) は、世界の主要なアルミ企業及び協会が共同して創設され、アルミ企業（ユーザー含む）の健全性の基準（企業統治、環境、社会的責任）への適合を認証する仕組みとして、2018年から認証を開始した。当協会は2019年9月の理事会の承認を得て、同年10月に協会として加入し、以降、会員に情報提供等を行っている。

## 2.2-3 各種国際会議への参加と情報収集

ISO国際会議が10月13日から17日まで5日間、米国バージニア州アーリントンにて開催された。日本、アメリカ、フランス、中国、イタリア、ポルトガル、ロシア、ブラジル、インド、サウジアラビアより約50名（オンライン参加含む）が参加した。対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム鉱石）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC7（アルミニウム及びアルミニウム合金鋳物）、SC9（記号）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の8つの分科委員会が開催され、最終日はTC79全体会議も併せて開催された。

今回のISO会議では、日本、アメリカ、フランス、中国が中心となって活発な議論が行われた。本会議に現地参加する事により、会議や懇談等を通じて各国代表者（アメリカ、フランス、中国）との信頼関係を築くことができた。今後の活動に対しても会議参加により生まれた信頼関係が役立つものとする。

## 3. アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全及び安全衛生に関する事業

### 3.1 資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業

#### 3.1-1 サーキュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動

サーキュラーエコノミー委員会を12回、サーキュラーエコノミー企画委員会を13回（内1回は書面）開催し、経済産業省や環境省、地方自治体、需要産業界などと意見交換を行った。

主な取り組みとしては、経済産業省のサーキュラーパートナーズ（CPs）のアルミニウムWGにおける目標設定やロードマップの策定、アルミ展伸材に再生利用するための技術開発（前処理と選別技術の高度化）事業公募への申請、マスバランスガイドラインの作成、スクラップの再生利用に対する海外における行政支援の実態調査などである。

加えて、経済産業省のCPsのビジョン・ロードマップ検討WGの領域別WGにアルミニウムWGが設置（採択）され、5団体<sup>\*1</sup>・9企業<sup>\*2</sup>と2大学<sup>\*3</sup>の有識者によって、アルミ展伸材の国内資源循環と再生利用の拡大に向けた施策を検討、リサイクル目標の設定とロードマップを策定した。

※1 (5 団体)

(一社) 日本アルミニウム協会、(一社) 日本アルミニウム合金協会、(一社) 日本サッシ協会、非鉄金属リサイクル全国連合会、軽金属同友会

※2 (9 企業)

アサヒセイレン(株)、(株)神戸製鋼所、三協立山(株)、(株)大紀アルミニウム工業所、日本軽金属ホールディングス(株)、不二サッシ(株)、(株)UACJ、(株)LIXIL、YKK AP(株)

※3 (2 大学)

東京大学、早稲田大学

また、当活動の認知に向けて、サーキュラーパートナーシップ EXPO への出展及び講演を実施。12 月 10 日～12 日に東京ビッグサイトで開催された、経済産業省が共催するサーキュラーパートナーシップ EXPO に出展し、アルミスクラップや再生原料、再生材利用製品(板や押出材など)の現物展示やありたい循環図など資源循環に関するパネル展示、セミナーでの講演を行い、アルミニウム資源のリサイクル利用に関する PR を行った。

### 3.1-2 エネルギー環境委員会の活動

世界的に取り組まれている地球環境問題に対し、アルミ圧延業は、従来型産業公害への諸対策に加えて、日本経団連への「地球環境保全の自主行動計画」提出等の自主的な行動表明を行ってきており、この地球温暖化対策編は 2012 年度(平成 24 年度)で最終年を迎えた。

その後、日本経団連が新たに実施した 2020 年度を目標とした「低炭素社会実行計画」への参加を表明して平成 26 年 3 月に計画(※1)を提出。更に 2020 年度以降(2030 年度最終目標)の「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」についても参加を表明し(平成 26 年 12 月に計画を提出※2) 2020 年度目標に対して 2014 年度から 2017 年度の 4 年間で 100%を超える達成率となったことから、2020 年度目標は 2030 年度目標【1.0GJ/t】を前倒し、2030 年度目標はさらに 0.2GJ/t 改善の【1.2GJ/t】として 2018 年度から目標の見直しを行った。最終年度の 2020 年実績は更に圧延量が低下したにも拘わらず 184%の達成率となったが、これはコロナ禍による特殊な生産体制等によるものである。

一方、政府が「2050 年カーボンニュートラル」および「2030 年に 2013 年度比 46%削減」を宣言したことを受け、当業界は 2020 年 3 月に策定した「アルミニウム圧延業界の温暖化対策長期ビジョン」を基本として新たに「アルミニウム圧延業界の 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン」を策定・公表(2022 年 1 月)した。

そして、カーボンニュートラル行動計画における 2030 年目標については、指標をこれまでのエネルギー原単位から CO2 排出量に変更して見直し(※3)、2024(令和 6)年度の実績は CO2 排出量 105.4 万トンで、2030 年目標への進捗率は 88.3%となった。

※1 2020 年度(令和 2 年度)を目標年度として、「2005 年度(平成 17 年度)水準を基準とした、圧延量当たりのエネルギー原単位(BAU)から、先端技術の最大限導入と省エネ活動

の積み重ねにより、エネルギー原単位を 0.8GJ/t 削減する。」

※2 2030 年度までについては、さらに 0.2GJ/t 改善に向け最大限の努力をする。圧延量：生産量に圧延加工度を加味して算出した圧延加工量(換算値)BAU: business as usual (何も対策を実施しなかった場合のこと)

※3 圧延量と電力排出係数を前提条件とし、「2013 年度を基準年として CO2 排出量を 2030 年に 31%削減する」(2013 年度 146 万トン→2030 年度 100 万トン)

エネルギー環境委員会では次の各傘下委員会の課題の審議と活動状況の把握等を行った。

- ・省エネルギー委員会
- ・LCA 調査委員会
- ・アルミ箔環境小委員会
- ・アルミニウムドロス委員会

### 3.1-3 有害物質対応 (エネルギー環境委員会)

#### ①VOC (揮発性有機化合物) 排出抑制制度対応 (アルミ箔環境小委員会)

大気汚染防止法規制と自主的取組による VOC (揮発性有機化合物) 排出抑制に関し、当協会は平成 17 年 10 月に「VOC 排出抑制に関する自主行動計画」を策定し、VOC 排出量を「平成 12 年度 (基準年) の 1,900 トンから、平成 22 年度に 670 トンへ 65%削減する。」という目標を掲げ、平成 22 年度には 343 トンと 82%の削減を達成した。平成 23 年度以降は、平成 22 年度の VOC 排出量を超えないことを目標に、平成 30 年度まで継続してこの値を下回る排出量を維持し、その後令和元年度以降の 5 年間はさらに目標を引き上げて平成 26 年度の VOC 排出量 (338 トン) 以下とし、達成した。

現在、新たな令和 11 年度までの目標として、年間 VOC 排出量 (181 トン) 以下を掲げて取り組んでおり、排出量実績の把握と関係官庁への報告を継続して実施しているが、令和 7 年度 (令和 6 年度実績) は 86 トンとなり、目標をクリアしている。

#### ②情報交換・事例交流など

各社の自主行動計画への取り組み状況の実態や設備投資状況の情報交換、またホームページを活用した環境関連情報の共有化等を行うことにより、有害物質削減への取り組みを継続している。

### 3.1-4 省資源活動 (エネルギー環境委員会)

日本経団連の循環型社会形成自主行動計画において、圧延大手 5 社の産業廃棄物最終処分量 2020 年度目標を 0.4 万トン以下 (2000 年度比 76%削減) とし、目標を達成して終了した。

その後、同計画は目標年度が 2025 年度目標に切り替わり、当業界の目標は 0.4 万トン以下を継続しているが、令和 7 年度調査 (令和 6 年度実績) の最終処分量は 3,929 トンとなり、新たな目標を達成している。

### 3.1-5 省エネルギー委員会

委員会活動を通じて、板・押出材について、各社設備別原単位実績、圧縮空気や省エネ改善事例をそれぞれ紹介し、意見交換等を行っている。

### 3.1-6 LCA 調査委員会

#### ①アルミ LCI データの見直し

「アルミ新地金 LCI 調査」について、国際アルミニウム協会（IAI）のアルミ新地金 LCI が更新されたことから、日本の輸入アルミ新地金の LCI も 2015 年データから 2019 年データへ更新した。

#### ②マスバランスガイドラインの発行支援

サーキュラーエコノミー委員会 WG3-2 の活動である「アルミニウム素材のマスバランスガイドライン」の発行を支援し、同ガイドラインは平成 8 年 4 月に発行見込みである。

### 3.1-7 アルミニウムドロス委員会

鉄鋼業界では、平成 26 年以降、製鋼スラグ中のフッ素が問題となったことなどにより、製鋼用アルミドロスのフッ素含有量を厳しく管理する方向に動いている。

製鋼スラグ中のフッ素は、製鋼プロセスにおける蛍石によるものなどであり、アルミドロスに直接起因するものではないものの、日本アルミドロス協議会、東北大学などと協力しながら、アルミドロスの活用状況の調査、情報交換、新たな活用方法の検討などを継続している。

### 3.1-8 関係官庁および関連団体への主要な協力事項

#### ①令和 7 年度 VOC 自主行動計画フォローアップ（経産省）

#### ②カーボンニュートラル行動計画及び循環型社会形成自主行動計画令和 7 年度フォローアップ（経団連）

#### ③カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）フォローアップ（経産省）

## 3.2 安全衛生に関する事業

### 3.2-1 安全委員会活動

労働災害の防止を目的とする活動組織として、安全委員会およびその傘下の関東、関西、北陸中部の各地区委員会を設置している。

#### (1) 安全成績

2025 年 1 月～12 月の災害件数は重篤災害 0 件、休業災害 27 件、不休業災害 85 件、災害による損失日数 747 日であった。21～24 年は重篤災害が年間 1 件ずつ発生していたが、5 年ぶりに発生が抑えられた。また、休業度数率 0.36 は、これまでで最良値を記録した。

## (2) 本年度の活動実績

- ① 2025 年 労働災害統計の作成
- ② 2025 年 労働安全表彰事業場の推薦
- ③ 2026 年度 活動目標の設定
- ④ 委員会参加企業間の安全衛生管理に関する情報交換
- ⑤ 労働災害事例の情報交換とその分析および討議
- ⑥ 労働災害事例集の発行
- ⑦ 労働災害事例検索システムに登録情報を追加
- ⑧ 2025 年度 第 105 回 管理・監督者体験交流会（関西主催）の開催および 2026 年度 第 106 回 管理・監督者体験交流会（関東主催）の検討
- ⑨ 第 84 回全国産業安全衛生大会における研究発表
- ⑩ 厚生労働大臣顕彰安全優良職長の推薦
- ⑪ 緑十字賞顕彰者の推薦
- ⑫ 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

### 3.2-2 労働災害統計の作成

2025 年の労働災害状況の統計（47 社 136 工場）を作成。

### 3.2-3 2025 年 労働安全表彰事業場の推薦

2025 年 1～12 月の労働安全成績に基づく安全委員会の審査後、2026 年 3 月の理事会において、特別優良賞 23 社・事業場、優良賞 2 社・事業場の計 25 社・事業場を選考。表彰式は、2026 年 5 月 27 日開催の定時総会時に行う。

### 3.2-4 労働災害事例集の発行および検索システム

労働災害事例集を発行すると共に、最新の事例をホームページの労働災害事例検索システムに追加登録した。

#### (1) 労働災害事例集

業界内での類似災害の発生を防止するための資料として、直近に発生した労働災害を「労働災害事例集」として上期版（27 事例）下期版（50 事例）に分けて作成し会員会社に頒布（下期分は、2026 年 6 月の予定）。

#### (2) 労働災害事例の登録

平成 15 年に労働災害事例約 1,400 件をデータベース化し、以降毎年新たな事例を追加登録している（現在 3,118 件）。これにより、会員は専用ホームページで過去の労働災害事例を参照可能。同時に、労働災害統計も毎年更新している。（令和 8 年 2 月更新）

### 3.2-5 管理・監督者体験交流会の開催

毎年、会員会社の第一線の管理・監督者による体験発表の場として、管理・監督者体験交流会を開催しており、6 月に第 105 回交流会（関西地区主催）を開催した。これまでと同様、WEB 方式で行い、22 企業・30 事業所から 105 名が参加、委員会、関係者を含め合計 130 名が参加した。グループ別討論では、関西地区 4 社からの体験発表と共通テーマ「暑熱対策」について活

発な意見交換が行われた。

### 3.2-6 第84回全国産業安全衛生大会における研究発表

2025年9月の全国産業安全衛生大会（於：大阪市、中央労働災害防止協会主催）において、(株)UACJ 押出加工安城が研究発表を行った。

### 3.2-7 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

当協会推薦の伊藤 達也氏（(株)神戸製鋼所大安製造所）、堀 隆成氏（東洋アルミニウム(株) 日野製造所）の2名が厚生労働大臣より表彰された。

### 3.2-8 緑十字賞表彰

当協会推薦の富山 隆雄氏（(株)LIXIL 下妻工場）、水谷 修氏（(株)UACJ 名古屋製造所）の2名が表彰された。

緑十字賞は、長年に亘り我が国の産業安全・労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められる個人・団体を中央労働災害防止協会が表彰する制度である。

### 3.2-9 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

産業事故・自然災害に関する緊急連絡体制の一環として、重大な産業事故・災害の緊急連絡先リストを作成しており、「社会的影響が大きいと認められる事故・災害」が発生した場合は、経済産業省に報告している。

## 4. アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業

### 4.1 アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進

(アルミ板包装連絡会)

6月と10月に連絡会を開催し、アルミ板製品の品質に影響した梱包に関する事例と対策についての意見交換を行い、包装・梱包を通じた品質改善の取組を推進した。

また、アルミ板製品の包装資材に対する理解を深める視点から、3月に包装資材メーカーの(株)イーパック・尾道工場を訪問し、工場見学と意見交換を実施した。

### 4.2 アルミニウムの基盤強化に関する事業

(経理連絡会)

税制改正要望取りまとめ、IFRS 国際財務報告基準（国際会計基準）および企業会計基準の調査研究、経理関連の専門的事項、決算発表等経理業務に関連するテーマについて、調査研究・意見交換・勉強会を行った。

税制改正要望については、経団連、経済産業省、自由民主党に提出した上で、経団連税制専門部会および自民党政務調査会経済産業部会主催の予算・税制等に関する政策懇談会にそれぞれ出席し、意見表明を行った。当会要望20項目の内、税制改正大綱に掲載された項目は5項目、検討事項に含まれている項目は1項目となった。

<令和8年度税制改正要望>

- (1) 法人実効税率の引き下げ
- (2) 受取配当金の益金不算入制度の見直し
- (3) 少額の減価償却資産の拡充
- (4) 留保金課税の廃止
- (5) 外国税額控除の繰越期限の延長
- (6) 国際課税制度 タックスヘイブン対策税制（外国子会社合算税制）の改善
- (7) 賃上げ促進税制の見直し 大企業に対する税額控除の繰越し控除の適用
- (8) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（CN税制）の適用範囲拡充と期間延長について
- (9) カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
- (10) グループ通算制度下における租税特別措置法の税額控除額の計算方法の変更について
- (11) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 オペレーティングリース取引の税額控除の対象化
- (12) カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
- (13) 固定資産税における負担調整措置の見直し
- (14) 令和2年度地方税法改正、電気供給業のうち、発電事業等及び小売電気事業等に係る法人事業税の課税方式の見直しに対する、収入割課税の廃止
- (15) 事業所税の廃止
- (16) 国際協力機構法第13条第2項ロ号に基づいて国際協力機構が出資する法人に係る外形標準課税について、地方税法第72条の2第1項ロ号に規定を追加すること
- (17) 家屋の固定資産税評価額算定の基礎となる評点の開示請求手続きの簡略化及び迅速化
- (18) 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準引き下げの特例措置の延長
- (19) 食事の支給による経済的利益はないものとする場合の範囲拡大
- (20) 現場労働者に対する所得税の優遇措置

(システム研究会)

アルミニウム圧延業界において有益なシステムの情報交換を継続しており、最新技術の活用や技術レベルの維持・向上に役立てた。

#### 4.3 技能実習試験センターの運営および特定産業分野の業種の追加活動

(技能実習試験センターの運営)

技能実習評価試験機関としての技能実習試験センターを運営企業からの実習生受け入れ情報を確認しつつ、受入れ企業での試験実施会場の準備の指導、並びに試験監督者の増員とレベルアップ教育を行い、試験運営を実施した。主に押出の仕上げ作業で技能実習生の受入企業が増えている。

(アルミ圧延、押出業界の人手不足への対応：特定産業分野、育成就労の対象業種への追加活動)

技能実習(育成就労)の修了者が、特定技能制度の下で継続就労を可能にすることを目指し特定技能の対象業種へ「アルミニウム・合金圧延業(抽伸、押出し含む)」の追加に向けた活動を委員と共に実施した。また、技能実習制度が終了し、令和9年(2027年)4月より育成就労制度がスタートすることを受け、育成就労制度へ「仕上げ」「引抜加工」の両作業を追加すべく、委員と共に活動した。

その結果、他の多くの業種と共に、特定技能及び育成就労への追加が閣議決定された(令和8年(2026年)1月23日)。経済産業省から「令和8年(2026年)5月に改正告示公布、6月に施行」と発表されており、今後、技能実習あるいは育成就労で3年間、さらに特定技能1号で5年間、合わせて8年間外国人に就労してもらうことが可能となる見込み。

#### 4.4 金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改訂及びフォローアップ調査の実施

経済産業省の金属産業取引適正化ガイドラインの改訂に伴い、下請法から取適法への改正に伴う用語の変更、従業員数基準の追加、手形取引から現金取引への切替等を織込んだ改訂版を3月に策定した。それに関連し、アルミ製品の製造会員企業(地金部門、圧延・押出部門、加工・組立部門、鋳鍛造部門に属する全75社)を対象に自主行動計画の実施状況に関するフォローアップ調査を実施し、43社から回答があり、その結果を中小企業庁に報告した。

これとは別に、アルミ協会独自の活動として、アルミ製品製造に係るコスト及び価格転嫁の状況を広く知って頂くことを目的とし、アルミ製品の製造会員企業(地金部門、圧延・押出部門、加工・組立部門、鋳鍛造部門に属する全75社)を対象とし、令和4年度、5年度、6年度に続いて本年度もアンケート調査を実施し、53社から回答を受けて(回答率：70.6%)、この結果を12月に公表した。併せて、昨年度に続き、会員会社の取引先に向けた価格転嫁の理解を求める文書を協会会長名でアルミ製品の製造会員企業宛に発信した。

また、アルミ関連企業が下請法(現取適法)違反の事実を認定され、公正取引委員会による勧告を受けたことを踏まえ、経済産業省より価格転嫁、自主行動計画の策定・徹底等についての要請があったのを受け、11月に価格転嫁、取引適正化の推進・徹底に関する文書を協会会長名で発出し、会員企業に周知した。

#### 4.5 物流の適正化・生産性向上に向けたフォローアップの実施

経済産業省からの物流の適正化に関する文書(特定荷主の物流効率化法への対応の手引き、特定荷主の改訂案に対する意見募集(パブコメ)、トラック・物流Gメンの是正指導方針等)を会員企業に周知した。

#### 4.6 通商関係

欧米加のアルミ協会との共同行動は、OECDの元高官を起用して2021年6月より活動してい

る。2週間に1回の頻度でオンラインによる欧米加日の各アルミ協会（4極アルミ協会）の専務理事と、元 OECD コンサルタントとの打ち合わせを行っている。

また、2025年3月に発動されたアメリカのトランプ政権によるアルミニウム関税については、アルミ協会としてのコメントをHPにおいて公開中であり、日本政府等に協力しながら、継続して適用除外を求めている。

## 5. アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業

### 5.1 規格標準化

#### 5.1-1 国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動

##### 5.1-1-1 ISO/TC79 国際会議

ISO 国際会議が10月13日から17日まで5日間、米国バージニア州アーリントンにて開催された。対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC4（アルミニウム地金）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム合金）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC7（アルミニウム及びアルミニウム合金鋳物）、SC9（記号）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の9つの分科委員会が開催され、最終日はTC 79 全体会議も併せて開催された。

##### 5.1-1-2 ISO/TC 79/SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）

2025年5月に、日本から「ISO/NP25851：誘導結合プラズマ発光分光分析法（ICP-AES）によるアルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析法 Part 1：一般事項、Part 2：塩酸と硝酸による分解法」について新規の国際標準規格を提案し NP 投票が行われたが、各国から参画するエキスパート数が不足のため不承認になった。10月 SC1 国際会議にて、あらためて本規格制定の必要性、各国からの意見を反映させた本規格文書の修正内容について日本より報告を行った。協議の結果、上記の日本提案には、フランス、アメリカ、中国の賛同が得られ、NP 投票の承認条件を満たす見通しがついた。協議結果は SC1 会議の決議にも文書化された。2026年3月、統合した規格原案書の作成が概ね完了し、再 NP 投票を準備中である。

##### 5.1-1-3 ISO/TC79/SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）

2025年3月に、「ISO6361：アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材—板、条、厚板 -Part2：機械的性質、-Part3：条の形状、寸法公差、-Part4：板、厚板の形状、寸法公差」の更新、見直し（SR）投票が実施され、日本、フランス、中国は改訂を要望したが、過半数国の賛同が得られず、Confirm（現状維持）となっていた。日本は、過去 JIS H 4000 で改正した内容を本規格に盛り込むため、10月 SC6 国際会議では規格改訂の必要性、改訂要旨を説明した。協議の結果、改訂に不賛同であったアメリカ、イタリア、ブラジル、インドより改訂への賛同が得られ、SC6 会議にて 6361 シリーズの規格改訂に取り組む事が承認された。また、プロジェクトリーダー

ーは、6361-2：中国、6361-3,4：日本、ISO6361に関連するISO209：フランスに決定された。各国で規格改訂案を作成後、SC6にて規格改訂案の承認投票を行う予定。

#### 5.1-2 日本産業規格（JIS）の制定・改正

標準化小委員会では、2025年2月から、「JIS H 4000（2022）：アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」の規格改正に取り組んできた。主な改正点は、製造範囲拡大（厚板厚物化、広幅薄肉化、長尺化）に伴う引張特性値、寸法公差の追加、化学成分試験方法の追加（輸入スラブ、ビレット対応）である。日本規格協会のJIS原案作成制度を活用し、2025年7月～2026年2月、分科会6回、本委員会2回行い、生産者、中立者、使用者の意見を調整、集約し、改正規格原案書、解説書を作成して日本規格協会へ提出した。今後、JISCにて審議が行われ、早ければ2026年12月頃に発行される予定。

#### 5.1-3 関連規格に関する活動

ISO/TC 156（金属及び合金の腐食）審議委員会、ISO/TC 164（機械試験）運営委員会、移動容器規格委員会、JISハンドブック（非鉄・金属分析Ⅱ）編集委員会の委員として、関連規格・周辺業務についても積極的に参画した。

### 5.2 基礎調査・研究

#### 5.2-1 アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討

国の科学技術政策に材料分野の意見反映を行うための産学官の集まりである「材料戦略委員会」に平成21年度より参画し、情報共有およびアルミ業界としての意見表明を行っている。平成31年度についても経済産業省、文部科学省、内閣府関係の研究開発動向について、今後の方向性について情報を共有した。（事務局）

アルミニウム産業における産学官連携を進めるため、技術者・研究者の人材育成を中心に、情報交換を行い、産学官連携のあり方について検討をおこなった。また、大学・高専・研究機関の若手研究者を対象にしたアルミニウム研究助成事業において、研究対象分野をアルミニウム産業の需要拡大に役立つ研究課題とし、優先テーマを示した。また、昨年引き続き中長期委員会委員によるフォロー体制を継続した。

#### 5.2-2 アルミニウムの耐食性評価に関する研究

アルミニウムの耐食性評価は自動車・建築・土木など各用途分野の要求により各種の試験が実施されていることから、各種耐食性評価試験方法に関する調査研究を継続している。特に平成20年度からはアルミニウム合金板材の大気暴露試験が50年を経過したことより、暴露試験片の調査を実施し、平成23年3月に報告書を発刊した。さらに、この直接暴露試験より腐食性が厳しいとされる遮蔽暴露試験を平成26年度から開始した。平成24年度からは、電気化学的

測定による自然電位の測定方法の標準化に向けて共同実験に取り組み、その成果は平成 26 年度に学会発表した。また、平成 27 年度に「アルミニウム及びアルミニウム合金の自然電位測定方法」として委員会用冊子を発行、平成 28 年度には「軽金属」に掲載し、平成 29 年度には「Aluminium」に掲載した。なお平成 27 年度からは日本ウエザリングテストセンターとの共同研究で、アルミ構造物耐食性寿命予測の研究に取り組み、令和元年度に中間報告書「アルミニウム構造材料の耐食性—局部腐食係数 k を用いた寿命予測—」を発刊した。令和 7 年度は、大気暴露 5 年目試験片の解析を継続しつつ、大気暴露 10 年目試験片の解析も平行して進めた。

(耐食性評価試験委員会)

### 5.3 応用・開発に関する調査研究

#### 5.3-1 中長期需要・技術開発活動

##### (1) アルミニウム技術戦略ロードマップ 2025 の改訂

中長期需要・技術開発委員会・若手検討会からなるロードマップ小委員会にてアルミニウム技術戦略ロードマップの改訂作業を実施し、令和 7 年 5 月に発行した。

##### (2) 大型研究プロジェクトへの参画

現状プロジェクトの推進

令和 7 年度は活動中の下記案件について進捗フォロー等対応を行った。

(国家プロジェクト)

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 助成事業アルミニウム素材の高度資源循環システム構築事業「資源循環型社会構築に向けたアルミニウム資源のアップグレードリサイクル技術開発」(令和 3 年 8 月交付決定、令和 8 年 3 月終了予定) アルミニウムの資源循環を促進するため、回収したリサイクル材料のアップグレードリサイクル、新合金開発を含む研究開発活動の進捗管理を、実務者会議および研究開発推進委員会の開催、さらにユーザー企業も交えてのディスカッション、研究者訪問を交えておこなった。

(中長期需要・技術開発委員会)

#### 5.3-2 インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動

令和 7 年度は、緊急仮設橋委員会 WG1 に参加し、新規アルミ需要に関する情報収集をおこなった。

(インフラアルミ化委員会)

#### 5.3-3 超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ

令和 7 年度は令和 6 年度に引き続き中止とした。

#### 5.3-4 令和 7 年度日本アルミニウム協会賞の選考

令和 7 年度日本アルミニウム協会賞選考委員会の推薦を受け、理事会で、開発賞 3 件、技術賞 2 件の受賞者を選考した。表彰式は令和 8 年 5 月 27 日に開催の定時総会会場にて行われる。

### 5.3-5 自動車技術展におけるアルミ化動向調査

例年開催される自動車技術会主催の自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展は、令和7年5月21日（水）～23日（金）の日程で対面開催された。令和7年度は委員各社が会場を往訪し、会場での現物を見ての確認の上、自動車のアルミ化動向調査としてまとめることができた。また、調査報告書としてALUMINIUM誌に掲載した。

（自動車アルミ化委員会）

### 5.3-6 アルミホイールの需給動向調査

昭和51年よりアルミホイールの生産、販売について、車輪委員会加入のホイールメーカー（11社）を対象として自主統計を行い公表している。令和7年の国内生産実績は9,872千個（対前年比97.3%）、輸入7,089千個（対前年比110.6%）、合計では16,961千個（対前年比102.4%）と国内生産は微減、輸入は増加となった。なお1～12月期の自動車国内生産台数（日本自動車工業会データベース：乗用車）は対前年比101.0%と微増、12月末ホイール在庫は、前年と同じ692千個となった。

（車輪委員会）

### 5.3-7 VIA登録制度の推進

日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 JAWA 事業部、日本車両検査協会および日本アルミニウム協会の3団体で構成・運営している自動車用軽合金製ホイール試験協議会では、アフターマーケットで販売されるアルミホイールの安全性の確保と品質向上を図り、消費者の保護に資するよう、国土交通省・技術基準（JWL）に基づくアルミホイールの性能確認によるVIA登録をおこない、VIAマークを付与している。

#### (1) 試験条件表の改正

自動車の諸元表・タイヤ規格の改訂及び海外のタイヤ、ホイール規格に関する最新情報を入手し、VIA試験条件表を見直して改正・発行している。

#### (2) 設備審査

国内外のホイール試験設備の現地審査をおこない、承認されたメーカーには承認試験機による試験成績書で書面審査をおこない、併せてその中の代表型式による確認試験でVIAマークを付与し、申請者の利便と登録の促進を図っている。今年度はコロナの影響で停止していた海外メーカーの現地審査を本格的に再開始めた。滞留している事業者数が多い為、一部書面審査を併用した対応となっている。現在承認試験機を所有している企業は日本も含め13カ国121事業者（中国：68、台湾：13、日本：16、その他：24）となっている。

#### (3) サーベイランステスト

VIAマークが表示されているアルミホイールの強度確認のため、サーベイランステストを実施している。本年度は、流通量の多い商品、過去5年間にサーベイランステストで不合格となった事業者の商品、過去5年間にテスト抽出が無い事業者の商品、JAWA事業部新規会員、試験設備の承認延長事業者の商品27点を選定し、国土交通省の定める性能試験を実施して品質の確認をおこなった。

#### (4) 普及活動

「アルミホイール VIA 登録」ホームページにより、日本語版、英語版、中国語版にて最新の情報（規定集、試験条件表、等）提供を行なっている。

（車輪委員会）

#### 5.3-8 アルミホイールリサイクル調査

車輪委員会では、委員会社からの統計データ（アルミホイール製造量と販売量）を集計し、月単位で公表してきたが、アルミホイールの静脈流（回収マテリアルフロー）については、実態把握ができていなかった。国内で年間アルミホイールはどのくらいリサイクルに回っているか、その傾向をつかみ、回収率、再生資源利用率を如何に上げられるか、その方策を検討するために平成 21 年度から実態調査を実施している。令和 7 年度は令和 6 年の暦年ベースの実績を集計し、調査結果をアルミホイール統計資料 No. 41 に掲載した。アルミホイールメーカー 11 社、二次地金メーカー 10 社、サッシメーカー 2 社、自動車メーカー 1 社の計 24 社にご協力頂いた。（二次地金メーカーのうち 9 社は（一社）日本アルミニウム合金協会にご協力頂いた。）

（車輪委員会）

#### 5.3-9 アルミホイールの自動車技術会規格対応

アルミホイールの規格標準化に関して、業界の意向を国土交通省、日本自動車工業会、自動車技術会等に反映させる活動を継続実施した。

令和 7 年度は JIS、JASO の定期見直し、ISO TC22/SC33/WG5 国際会議対応を中心に活動をおこなった。また、「ISO3006:2015、JIS DD4102:2007、JASO CC303:1986、JASO CC619:2014」の 4 規格について対応した。

（車輪委員会）

#### 5.3-10 アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究

「溶接継手疲労強度小委員会」にて、ダブルスキン構体の屋根にプレートを溶接するすみ肉溶接部、側バリ内の補強のためにプレートを溶接するすみ肉溶接部などをターゲットに、ホットスポットストレスによる疲労強度の予測に取り組み中。十字継手試験片でホットスポットストレスと疲労強度の関係を求めておき、複雑な継手でもホットスポットストレスから疲労強度が予想できるか検証する。一旦予定のデータは収集したが、複雑な試験片の溶接の状態を十字試験片に揃え、再測定をする予定である。

（アルミニウム車両委員会）

#### 5.3-11 アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査

アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況について、各鉄道事業者の形式別に令和 6 年度の実生産両数を集計してとりまとめた。集計結果は普通鉄道が 540 両（対前年比 74%）で、モノレールおよび新交通システムを含めた総数では 719 両（対前年比 90%）となった。また、（一社）日本鉄道車輛工業会発表の実生産合計に対し、アルミ化率は 61.2%（対前年比 5.4 ポイント増）となった。そして昭和 37 年からの累計生産両数は普通鉄道で 30379 両、総数では 32048 両となった。

（アルミニウム車両委員会）

#### 5.3-12 アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験

アルミニウムは鉄やステンレス鋼と接触させる事で異種金属接触腐食を生ずる事が知られているが、アルミニウム製高欄は、レール（横梁）、支柱、およびバラスター等の各部材の多くは、ステンレス鋼製ボルト、ナットを用いて締結されている。これまでに実施されてきた耐食性確認のための暴露試験では、生地アルミニウムを使用し、暴露方法は、垂直暴露を選択しているため、高欄の状況（複合皮膜などの表面処理を施したアルミニウムがボルト締結され、その多くは軒天環境下におかれる）を再現したものでは無い。そのため、平成26年3月に（一財）日本ウエザリングテストセンター宮古島暴露試験場に試験片240枚を設置し、5年を暫定期限として暴露試験を開始した。試験片は、実際に高欄に使用されているA6061S-T6材、A6N01S-T5、A5083P-0、A3004P-H32を使用し、ボルトは無処理、ジオメット処理、ワッシャーのみ塗装、絶縁の4種を使用した。バラスター（高欄の格子部分）に関しても、実際の取付け状態にて試験を行う。この試験により、アルミニウムがボルト締結された場合のボルト周辺の腐食挙動の把握とボルト周辺の腐食挙動に及ぼす暴露環境（直接暴露/軒天暴露）の影響を明らかにすることができる。宮古島暴露試験場には、過去4回のサンプル回収後に第5回分が継続して暴露されており、令和7年度に第5回の観察を行った。

（土木製品開発委員会）

#### 5.3-13 コンクリート環境下におけるアルミニウムの長期耐久性調査

アルミニウムは優れた耐食性を有しており、塩害地域等高い耐食性を求められる地域を中心にアルミニウム製の高欄・車両用防護柵および照明ポールに広く使用されている。上記製品の支柱は、コンクリート中においても異種金属接触腐食を防止することで長期間にわたり問題無く使用されている。アルミニウムのコンクリート中における腐食挙動に関する調査報告は複数存在しており、コンクリート硬化後のアルミニウムの腐食速度は遅いことが知られている。しかし、アルミニウムのコンクリート中における強度という観点から長期耐久性を検証した報告は無いため、コンクリート中に埋設されて使用されるアルミニウム製品の長期耐久性を腐食挙動および機械的性質の両面から確認する事を目的として、ラボ試験・暴露試験と実体調査の実施に着手した。ラボ試験は、平成29年度に完了し、平成31年3月に会員企業である日本軽金属株式会社石垣島試験場（沖縄県）、株式会社UACJ R&Dセンター（愛知県）、三協立山株式会社福岡工場（富山県）に試験体を設置し、暴露試験に着手した。2年後、4年後の暴露試験片については調査結果を報告済みであり、令和7年度は3回目の回収時期について議論した。今後も継続して回収時期の検討を行う。

（土木製品開発委員会）

#### 5.3-14 特許関連情報調査等

令和7年度は、特許管理情報交換、特許庁との意見交換会、外部講師講演会として2度の講演会を開催した。貝印の地曳様、AI Samuraiの白坂様の講演を頂き、特許の重要性の再認識と最新のAI特許に関する知見を拡げることができた。

（特許委員会）

### 5.3-15 アルミ循環委員会の活動

2025年2月以降、経産省サーキュラーパートナーズ傘下のサーキュラーエコノミー再生材品質等の標準化検討委員会/アルミ分科会に参加し、アルミ展伸材における循環アルミの使用拡大を目的とし、スクラップ取扱業界とも連携してスクラップ分類基準の制定、見直しに取り組む中。また、アルミ循環委員会傘下の自動車分科会では、自動車メーカーとも連携し、自動車パネルへの循環アルミの使用拡大のため、自動車材の成分規格緩和について検討を継続中。

### 5.3-16 アルミ缶委員会の活動

アルミニウムおよびアルミ缶の環境保全への貢献度についての社会的な認知度を向上させると共に、アルミ缶の需要喚起に結びつけることを目的に、以下の事業を実施した。

#### (1) 3Rキャンペーンの実施

3R推進月間に合わせて、JAふじ伊豆「ふじいーず彩々 緑茶ボトル缶」プレゼントキャンペーンを開催。noteにキャンペーン記事を作成し、消費者のアルミ缶リサイクルに関する意識を高める取り組みとして、アルミのリサイクルに関する最新データや、使用済みアルミ缶の海外輸出問題などを掲載した。

#### (2) 広報活動

##### ①HPのリニューアル

「アルミ缶の部屋」全体のデザインをリニューアルした他、エンボス缶などアルミ缶の意匠性に着目したデータやアルミ缶の歴史を追加するなど「アルミ缶の豆知識」を大幅に強化した。

##### ②note「アルミ缶の海外生活」

委員企業の海外駐在員の執筆による「アルミ缶の海外生活」をnoteに掲載。アルミ缶の需要動向やリサイクル方式などを、各国の生活と絡めたレポート形式で紹介した。

##### ③アルミ缶フォトコンテストの開催

「#アルミ缶のある生活2025」を開催。アルミ缶のある日常風景をテーマに、Xで写真を投稿し応募する形式の「#アルミ缶のある生活2025」フォトコンテストを4/19～5/18の期間で開催した。

#### (3) アルミ缶のLCAデータ

昨年度公開した「アルミ缶用板」、「アルミ缶」のLC I データを日本LCAフォーラムのデータベースに登録するための作業を実施中。

#### (4) アウトリーチ活動

##### ①早大ユニラブへの参加

早稲田大学理工学部にて開催されたユニラブに参加。子どもたちにアルミニウムという素材に興味を持っていただくきっかけづくりとして、小学5,6年生を対象としたアルマイト実験を実施した。

## ②小学生のお仕事ノートへの協賛

キャリア教育の副教材として、東京都中央区内小学校の3、4年生に配布される「小学生のお仕事ノート」に協賛しアルミ業界の紹介、アルミニウムの特性やアルミ缶のリサイクルなどを紹介する記事を掲載した。

## ③アルミ缶リサイクルツアーの開催

水海道第一高等学校附属中学校の生徒を対象にアルミ缶の環境に対する貢献を実感して頂き、アルミニウムに親しんでいただく事を目的としたアルミ缶リサイクルツアーを3月23日に開催。会員企業2社（エス・エス・アルミ㈱とアルテミラ製缶㈱）の各工場において、使用済みアルミ缶が再びアルミ缶に戻る工程を見学。ツアーに先立ち出前授業を行うなどし、アルミ缶リサイクルについて深く理解頂いた。

## (5) 渉外活動

横浜市役所、2027年国際園芸博覧会事務局との意見交換を実施した。

## 5.4 受託・補助事業

### (1) 令和7年度政府戦略分野に係る国際標準開発活動（経済産業省及び三菱総研 委託事業）

本事業として、5.1-1-2 ISO/TC 79/SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）での国際標準化活動を行った。

### (2) JIS規格原案作成受託事業（窓口：日本規格協会）

本事業として、5.1-2 日本工業規格（JIS）制定・改正「JIS H 4000（2022）：アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」規格改正活動を行った。

### (3) ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業（窓口：日本規格協会）

5.1-1-3 ISO/TC79/SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）での委員派遣は、本事業の補助金により行われた。

## 6. アルミニウムに関する広報及び出版事業

### 6.1 PR活動

#### 6.1-1 「アルミの日」の制定と設立イベントの開催

アルミニウムの認知拡大と利用促進につながる普及活動を目的として、5月の定時総会で「アルミの日」を制定、国産アルミニウムの誕生の日である「1月11日」とした。初年度の活動として、制定後初となるイベント（アルミ製楽器のコンサート、アルミワークショップ：万華鏡、アルミワイヤーアートの作成、フォトスポット、VR工場見学等）を2026年1月11日に東京・お台場地区で開催し、一般来場者、業界関係者含め約1,700人が来場した。

(広報委員会)

#### 6.1-2 子供向け学習用教材の配布

子供向け学習用教材「アルミ！なるほどミュージアム」を大学、各種イベント等で配布した。  
(広報委員会)

#### 6.1-3 高機能金属展への後援

5月14日～16日にインテックス大阪で開催された第12回【関西】高機能金属展、11月12日～14日に幕張メッセで開催された第12回高機能金属展、2月18日～20日にポートメッセ名古屋で開催された第1回【名古屋】高機能金属展を後援して、アルミニウムのPRに努めた。  
(広報委員会)

#### 6.1-4 各種イベントへの協力

経済産業省「子ども霞ヶ関見学デー」(8月6日・7日)は対面とwebの開催となり、ボーキサイト、アルミナ、アルミ地金、アルミ缶、アルミホイル、アイス専用スプーンなどを展示するとともに、鉄とアルミのダンベルを使っでの重さ比べ、純アルミ・合金アルミ棒の曲げ体験を実施するなど説明員として協力した。  
(広報委員会)

#### 6.1-5 ホームページによる広報の充実強化

一般・会員専用ページを随時更新した。一般ページでは、各種統計データ(アルミニウム圧延品の生産・出荷・輸出入動向、アルミニウム製品の需要動向、地金市況等)および「アルミエージ」を更新した他、当会で実施している各種行事・委員会活動、関係官庁からの案内等を適宜掲載し、一般へのPRに努めた。会員専用ページでは、最近の行政動向、会員限定の講演会・研修会、内外の各種シンポジウム・セミナー等を適宜掲載するなど会員への情報提供およびPRに努めた。  
(広報委員会)

#### 6.1-6 SNSによる情報発信

X(旧ツイッター)を活用して、アルミ缶をはじめ、アルミ製品に関する最新情報、協会活動、イベントの開催等を定期的に発信した。

#### 6.1-7 「アルミニウム」の編集発行

最新のアルミニウム技術・開発動向、委員会活動などを掲載、季刊誌として3回/年発行、頒布した。本年度は、No.123～125を発刊。発行部数：1,300部。  
(アルミニウム編集委員会)

#### 6.1-8 「アルミエージ」の編集発行

下記特集テーマで発行し、当協会会員をはじめ、ユーザー、官庁、学校、マスコミ、自治体、全国の科学館、首都圏の公立図書館宛に配布し、アルミニウムの更なるPRに努めた。

・アルミエージNo.202(特集：アスリートの躍動を支えるアルミニウム)6,200部

・アルミエージ No. 203（特集：アルミを連れて冒険に出よう）6,200部

（広報委員会）

#### 6.1-9 アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新

「自動車の部屋」では、令和7年度の自動車向けアルミニウム素材別需要量などのデータと自動車技術会「人とくるまのテクノロジー展 2025」の調査報告書をアップした。

（自動車アルミ化委員会）

## 6.2 出版

各委員会を主体とした調査研究報告書および講習会テキスト、統計資料などを出版した。

### 令和7年度出版物リスト

発行年月	出版物名	定価(円)	部数
令7.5	「アルミニウム」No.123(2025年春夏号)	2,200	1,300
令7.8	アルミニウム統計年報(2024年度版)	6,000	300
令7.9	「アルミエージ」No.202	非売品	6,200
令7.11	「アルミニウム」No.124(2025年秋号)	2,200	1,300
令8.1	「アルミニウム」No.125(2026年冬号)	2,200	1,300
令8.3	「アルミエージ」No.203	非売品	6,200

## 6.3 展示会・講習会・講演会・見学会

### 6.3-1 自動車技術会「2025年度材料フォーラム」での講演

令和7年5月23日(金)

内容：熱マネを支える自動車熱交換器用アルミニウム材料

MAアルミニウム株式会社 吉野 路英 様

（自動車アルミ化委員会）

### 6.3-2 自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演

令和8年3月4日(水)

内容：ギガキャスト技術の現状と展開上の課題

リョービ株式会社 新田 真 様

（自動車アルミ化委員会）

### 6.3-3 講習会「令和7年度 自動車のアルミ化技術講習会」

令和7年12月12日(金) 会場：きゅりあん(品川区立総合区民会館)

（自動車アルミ化委員会）

#### 6.3-4 令和7年度車輪委員会施設見学会

令和7年度は、令和7年11月18日（火）に太平洋工業株式会社北大垣工場に於いて、プラグに代表されるホイール関連部品の原料投入から加工・検査までの一連の工程見学と国内の普及は進んでいないがTPMSというタイヤの空気圧常時監視システムの製造ラインの一部を見学し活発な質疑が行われた。

(車輪委員会)

#### 6.3-5 アルミニウム車両委員会のお話提供

令和7年5月23日（金）

内容

①LCAを用いた自動車用アルミ部品のGHG排出量評価 (株)神戸製鋼所 内藤 純也 氏  
令和8年2月18日（水）

内容

- ①ギガキャストの動向と課題 リョービ(株) 新田 真 氏  
②福岡市地下鉄新型車両4000系の概要 福岡市交通局 村田 理 氏  
(アルミニウム車両委員会)

#### 6.3-6 第22回講演会「アルミ車両 技術と情報」

(1)期 日：令和7年9月29日（月）

(2)開催場所：日本鉄道車輛工業会 6F 会議室

(3)形 態：対面及びMicrosoft Teamsによるハイブリッド開催

(4)参加者：28名（対面）、54名（オンライン）

(5)内 容：

①東海道新幹線の車両の進化とアルミ水平リサイクルの推進について

東海旅客鉄道(株) 藤井 忠 氏

②8A系新型車両の紹介

近畿日本鉄道(株) 喜多 陽平 氏

③ホーチミン地下鉄車両について

(株)日立製作所 門脇 孝爾 氏

④アルミニウム合金における面接合技術

日本軽金属(株) 鈴木 健太 氏

(アルミニウム車両委員会)

#### 6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会

(1)期 日：令和7年10月23日（木）～24日（金）

(2)場 所：大阪メトロ森之宮検車場、近畿日本鉄道東花園検車区

(3)内 容：1日目は大阪メトロ森之宮検車場にて400系の車両見学、2日目は近畿日本鉄道東花園検車区にて8A系の車両見学を実施した。

(アルミニウム車両委員会)

#### 6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会

超長期のアルミニウム需要を構想するために、革新力のある産業技術の動向について、前広に情報収集を行うこととし、平成 29 年度より超長期の産業技術動向に関する講演会の開催を開始しているが、令和 7 年度は令和 6 年度に引き続き中止とした。

#### 6.3-9 押出見学会

10 月に押出見学会の参加企業と活動のあり方について意見交換会を開催。押出見学会を発展的に解消し、次年度からは押出部会として活動することとなり、春には押出業界の課題共有と意見交換を行い、秋には工場等の見学会を開催することとなった。

#### 6.3-10 産学懇談会 施設見学会

産学懇談会委員を対象に、12 月 19 日（金）に富山大学先進アルミニウム国際研究センター見学会を開催し、保有する設備や計測機器の説明を受け、材料系の委員が中心であるので活発な質疑が行われた。

### 6.4 記者会見の開催

軽金属記者クラブ加盟会社等を対象に、定時総会終了後、会長・副会長の定例記者会見を 1 回（5 月）開催した。また、事務局主催の記者会見を 11 回（4 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月）開催した。

## 7. 人材育成事業

### 7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業

経済産業省の「産学人材育成パートナーシップ事業」による 3 カ年（平成 19 年度～21 年度）に亘る教育プログラムの開発を終了し、毎年日本アルミニウム協会の「アルミニウム製造中核人材育成講座」を開講しているが、令和 7 年度は 7 月 28 日から 9 月 26 日までの間、対面方式（一部オンライン）で 4 コース 5 講座を開催し、延べ 63 名が受講した。

（技術企画委員会、アルミニウム製造中核人材育成講座運営委員会）

### 7.2 アルミニウム研究助成の拡充

令和 7 年度は、合計 13 件の研究を助成した。

内訳は、令和 6 年度からの継続 6 件、令和 7 年度の新規採択 7 件であった。

また、令和7年度中に令和8年度の助成の公募を行い、全国21の大学並びに2高専、1研究機関から合計26件のアルミニウム研究課題の応募があった中から、新規課題として7件を採択した。

#### 7.2-1 令和7年度の新規採択課題

- ①ダイレクトリサイクルに向けた擬似ポートホールダイでのA6063合金廃材の熱間押出し加工

富山大学 学術研究部工学系 助教 船塚 達也

- ②表面組織制御によるアルミニウム合金の耐水素脆化特性と高強度の両立

新居浜工業高等専門学校 環境材料工学科 准教授 真中 俊明

- ③電磁圧接を用いた高品位界面形成によるAl合金とハイテン鋼の接合

千葉大学 大学院工学研究院 機械工学コース 助教 山形 遼介

- ④ギ酸アルミニウムを用いた新規アンモニア吸蔵材料の開発

山梨大学 大学院附属クリスタル科学研究センター 助教 齋藤 典生

- ⑤不純物元素の有効活用に伴うサステナブルアルミ合金の設計とその組織制御

富山大学 先進アルミニウム国際研究センター

学術研究部 都市デザイン学系 特命助教 Qi Xing (チー シン)

- ⑥円柱電極配置の最適化によるアルミニウム電解回収効率の改善

東北大学 大学院工学研究科 金属フロンティア工学専攻

助教 朱 尚萍 (シュ ショウヘイ)

- ⑦強加工したアルミニウム合金の転位運動とナノクラスター／転位構造の解明

豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 機械工学系 助教 石井 裕樹

#### 7.2-2 令和6年度からの継続課題

- ①高強度Al合金の腐食機構の解明と電気化学高耐食化処理法の確立

富山大学 都市デザイン学部 材料デザイン工学科 助教 真中 智世

- ②水素エネルギー社会におけるアルミニウムの需要拡大を目指した

新規水素吸蔵放出技術と水素型電池の開発

芝浦工業大学 大学院理工学研究科 地域環境システム専攻

博士課程 福士 英里香

- ③縦型高速双ロールキャスト法により作製したAl合金板材の表面模様と凝固組織の関係

群馬工業高等専門学校 機械工学科 講師 高山 雄介

- ④放射光を用いた高速4D-CTによるAl合金の凝固過程における等軸晶の沈降・堆積の定量解析

京都大学 工学研究科 材料工学専攻 助教 鳴海 大翔

⑤A1 との非平衡共晶反応を利用した新規非晶質材料創製プロセスの確立

東北大学 金属材料研究所 非平衡物質工学研究部門 助教 山田 類

⑥高温水蒸気を活用した熱処理技術開発に資する Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>(OH)皮膜形成に伴う溶質原子分配挙動の解明

芝浦工業大学大学院 理工学研究科 機能制御システム専攻 博士課程 栗原 健輔

なお、令和7年度で助成が終了する課題につき、令和8年3月10日に成果報告会を対面およびオンライン併用のハイブリッドで開催した。

(産学懇談会)

### 7.3 先進軽金属材料国際研究機構 (ILM) との包括的連携協力

令和3年4月に、富山大学と熊本大学の共同で先進軽金属材料国際研究機構 (ILM: Institute of Light Metals, Kumamoto Univ., Univ. of Toyama) を設立し、同年10月29日に文部科学省から令和4年度共同利用・共同研究拠点として、6年間の認定を受けた。ILMの目的は、「先進アルミニウム国際研究センター」を富山大学に、「先進マグネシウム国際研究センター」を熊本大学に置き、産学官連携により、最先端の軽金属 (アルミ、マグネ、チタン) の材料関連研究を国内外の研究者・技術者と共同で強化、加速し、事業化につなげることにある。アルミ産業の発展・人材育成というアルミ協会の趣旨に合致するため、ILMと包括的連携協力に関する協定を結んでいる。令和7年度は、セミナーの案内などで連携を強化した。

(技術企画委員会)

### 7.4 学生向け特別出張講座

令和7年度は、富山大学工学部材料工学科3年生向けとして、10月2日から1月29日の各木曜日に全13回の特別出張講座を開催した。講師は、各回とも会員企業の研究者が務めた。

富山大学からは、材料工学科の中で最も学生の人気が高い講座との評価を受けている。令和8年度も同様の形式で継続実施する。

### 7.5 インターンシップ推進事業

当協会は軽金属学会と共同でインターンシップの事業に取り組んでおり、令和7年度も当協会のホームページに、インターンシップで学生を受け入れる会員企業の掲載内容を更新し、学生側から接触しやすい環境を整えた。

## 8. 協力運営団体との事業

### 8.1 アルミニウム建築構造協議会への支援

アルミニウム建築構造協議会は、アルミニウム建築構造材の市場創出と拡大のため、平成6年12月に設立され（発足当初の名称はアルミニウム建築構造推進協議会）、以来、当協会は同協議会の活動に積極的な支援を続けている。

#### （研究事業）

アルミニウム合金形材は、構造材として鋼材のようなバリエーションがなく、市場性について分かりやすく実用的な「便覧」が整備されていないため、設計者がアルミニウム構造を採用し難い状況にあった。これを解決するために、アルミニウム建築構造材の標準化を行うワーキンググループで、現状の LIS 規格 OA2（一般構造用アルミニウム形材）の全面的な見直しの初稿が完了したので具体的な改訂に取り掛かっている。

#### （審査認定事業）

「アルミニウム建築構造物製作工場の指導、実態調査、審査認定」として、今年度は主要構造部の接合に溶接を行うことができるⅠ類については更新5工場、また、主要構造部の接合に溶接を行うことができないⅡ類では更新2工場を認定し、いずれも新規の申請はなかった。また、「アルミニウム建築構造物製作管理技術者の認定、及び認定更新のための講習会・修了考査」として、7月3日、4日に講習会と修了考査を実施し、新規7名、更新31名について認定した。

#### （普及活動）

アルミニウム合金構造を採用した物件の調査を目的とした物件見学会は、会員企業である S U S 株式会社殿が「増やせる、減らせる」をコンセプトに展開している、アルミニウム製ユニットハウス（t<sup>2</sup>-01）を訪問した。参加人数は20名。また、今年度は物件への表彰ではなく、アルミニウム建築構造の普及発展へ長年に亘り多大な貢献をいただいていた石田保夫氏、そして飯嶋俊比古氏の訃報を受けて表彰を行った。

年次講演会では前述の石田氏、飯嶋氏と共に、アルミニウム建築構造物を多く手がけてこられた、飯島建築事務所の池田光太郎氏に登壇いただき、「アルミニウム建築普及への足跡」というテーマで講和をいただいた。参加者は70名だった。

#### （技術情報の発信）

機関誌「AL建」の53号を12月に1,200部発行した。

#### （会議及び委員会活動）

第41回理事会、第32回通常総会、企画運営委員会（12回）、技術委員会（2回）、資格審査部会（3回）、などを開催した。

## 8.2 軽金属クラブへの支援

アルミ業界関係 OB の親睦交流組織「軽金属クラブ」は当協会が事務局となり運営している。

令和 7 年度（2025 年度）は、会報「軽金属クラブたより第 11 号」を発行した。また、10 月に LEVEL21 東京會館（大手町）において「第 50 回軽金属クラブ総会・懇談会」を開催した。

## 8.3 産学懇談会

当協会は、軽金属学会と下記を目的とした「産学懇談会」を共催している。

- ・産業界および学会の代表委員による情報・意見交換を通じて、アルミニウム産業発展のための各種活動、研究開発・生産技術からの指針を出すとともに、学会側と一体となった活動を目指す。
- ・経済産業省の参画を得て、国の方針と連動した活動方針を出すとともに予算獲得も目指す。
- ・学会若手に対する技術研究課題の公募・支援によりアルミニウム研究者の輪を広げることにより、日本の研究開発レベルを向上させるとともに、将来の人材確保への貢献も目指す。

令和 7 年度は、委員の改選後、1 回の書面審議を含む 4 回の懇談会を開催した。

令和 7 年度の施設見学会は、富山大学先進アルミニウム国際研究センターを訪問した。

また、アルミニウム研究助成事業として、令和 8 年度の新規課題採択の審査を実施した。

(アルミニウム研究助成事業)

## 9. その他事業

### 9.1 会員関係会合

#### 9.1-1 賀詞交歓会

軽金属 4 団体（軽金属製品協会、全国軽金属商協会、日本アルミニウム合金協会、日本アルミニウム協会）共催による賀詞交歓会を、令和 8 年 1 月 7 日（水）東京プリンスホテル（東京）、1 月 8 日（木）ウェスティンホテル大阪（大阪）において開催した。

#### 9.1-2 第 66 回関西地区会員会社代表者懇談会

令和 7 年 12 月 12 日（金）、関西地区会社代表者懇談会を開催した。

### 9.2 その他の会合

#### 9.2-1 製造産業局幹部との懇談会

令和 7 年（2025 年）7 月に経済産業省において、同省幹部との懇談会を開催し、アルミニウム産業の現状と課題について、製造産業局審議官、金属課との意見交換を当協会会長、副会長、

常勤理事他の出席のもと実施した。また、10月に経済産業省において、労務費の価格転嫁に関する製造産業局長、金属課との意見交換会を当協会会長、副会長、常勤理事他の出席のもと実施した。

#### 9.2-2 金属課との連絡会

経済産業省製造産業局金属課長及びアルミ関係担当官と当協会会長・副会長会社の企画運営委員ならびに事務局との合同による業務連絡会を4回（6月、9月、12月、3月）開催し、アルミニウムの再資源化促進、グリーンアルミの安定的確保、排出量取引制度、米232条の鉄鋼・アルミ追加関税、価格転嫁支援ツール、成長戦略、イラン情勢などについて意見交換を行った。

### 9.3 関係官庁関連業務主要協力事項

輸出入統計品目表改正要望調査

地震等の災害の影響調査

夏休み霞ヶ関子どもデー出展協力

中東情勢に伴う地金とナフサ関連の影響調査



## 1.2 令和6年 労働安全表彰

労働災害防止において成績優秀な事業所を令和7年5月28日開催の第45回定時総会時に表彰した。(表彰対象期間は令和6年1月～12月)

<特別優良賞>	株式会社L I X I L	土浦工場
	YKK AP株式会社	埼玉工場
	株式会社前橋L I X I L製作所	粕川工場
	株式会社U A C J押出加工安城	
	株式会社U A C J押出加工群馬	
	株式会社U A C J製箔	伊勢崎製造所
	東洋アルミニウム株式会社	日野製造所
	株式会社大和L I X I L製作所	
	アルテミラ株式会社	大牟田工場
	株式会社U A C Jアルミセンター	宇都宮カラーアルミ工場
	東洋アルミニウム株式会社	新庄製造所(御所)
	新豆陽金属工業株式会社	川西本社工場
	アルメタックス株式会社	静岡工場
	アルメタックス株式会社	栗東資源循環センター
	YKK AP株式会社	山梨工場
	株式会社S D A T	紀の川工場
	株式会社アルミネ	大阪工場
	株式会社アルミネ	川上工場
	株式会社アルミネ	三隅工場
<優良賞>	株式会社神戸製鋼所	真岡製造所
	YKK AP株式会社	黒部萩生工場
	YKK AP株式会社	岡山工場
	三協立山株式会社三協アルミ社	氷見工場

## 2. 事務局事項

事務局役職員数(令和8年3月31日現在)

専務理事	事務局長	1名
理事	事務局次長	3名
職員		17名(含臨時職員)
計		21名